

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435147	熊本県	あさぎり町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	老朽化等により用途変更及び廃止も検討しており、現時点では指定管理の予定がない。	0		11.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	管理運営費に見合収入を得ることができない。	0		35.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	管理運営費に見合収入を得ることができない。	0		13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		28.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.0%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.3%
公営住宅	34	0	0.0%	本町の公営住宅は、建築年数が経過している住宅が多く、維持管理費がかかる。また、家賃も安価に設定しており指定管理に適さない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	公共施設内に設置する図書館で、図書館のみ指定管理を設定することが困難である。	0		6.1%	19.8%
博物館(県史館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は地域の拠点で公共性が高い。そのため直営で運営すべきと判断した。	0		14.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉・保健センターは健康診断等の健康管理の拠点で、公共性が高いことから直営で運営すべきである。	0		32.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%	35.5%	38.3%

実施時期

単独クラウド 平成24年度

実施予定時期

単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。